

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社

コード番号 3332 URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 福島 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 轉 邦彦

TEL 03-5203-5055

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	431,994	36.4	2,479	80.9	2,462	82.2	1,367	81.8
21年3月期第1四半期	679,250		12,980		13,804		7,529	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.78	
21年3月期第1四半期	31.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	555,010	118,887	20.4	401.84
21年3月期	635,481	114,684	17.1	381.02

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 113,435百万円 21年3月期 108,697百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		5.00		5.00	10.00
22年3月期					
22年3月期(予想)					5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期(予想)においては、1株当たり5円の年間配当金を予定していますが、第2四半期末、期末の配当金は未定としておりますので、決定次第、開示いたします。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	800,000	46.8	5,000	83.1	4,500	85.4	2,500	86.0	10.58
通期	1,720,000	36.5	16,000	60.2	15,000	61.5	9,000	54.7	38.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、7ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、7ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 236,777,704株 | 21年3月期 | 236,777,704株 |
| 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 587,319株 | 21年3月期 | 581,704株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 236,193,144株 | 21年3月期第1四半期 | 236,217,384株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断、および仮定に基づいて作成しており、今後の状況変化によっては、変更を余儀なくされる可能性もあります。

業績予想に関する事項につきましては、5ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
21年3月期		4.75		4.75	9.50
22年3月期					
22年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 期末発行済株式数(A種優先株式) 22年3月期第1四半期 37,047,766株 21年3月期 37,047,766株
上記の平成22年3月期(予想)における1株当たり配当金は、平成22年3月期の第2四半期末までに発行済A種優先株式の全株式を取得し、一括消却することを前提としております。

なお、A種優先株式の取得につきましては、本日、別途開示しております「自己株式(A種優先株式)取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、昨秋以降、急激な悪化が続いておりましたが、各国政府や中央銀行による景気対策が徐々に効果を表しはじめたことから、悪化に歯止めがかかる兆しがみられるようになりました。

日本経済については、輸出型企業における在庫調整の進展により、輸出の減少に底打ち感がみられるなど、底入れの様相を呈しておりますが、企業収益の減少や設備の稼働水準の低下を背景に個人消費や設備投資の減少が続いており、持続的な回復への道筋は依然不透明な状況にあります。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、自動車・電機業界を中心に在庫調整が進展し、減産を緩和する動きがみられたものの、建設機械・産業機械や造船分野における活動水準が大幅に低下したことから、鋼材需要は総じて低水準で推移しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、依然として厳しい事業環境が続いておりますが、国内における最適加工流通体制の構築や環境・エネルギー分野など新規需要家の開拓に加え、海外においては、JFEスチール㈱のアライアンス先である韓国の鉄鋼メーカーへの販売強化やアジア地域における新規顧客の開拓に努めました。また、国内外における加工拠点においても、歩留りの改善や生産効率の向上に加え、需要家の減産に対応した機動的な生産調整の実施など徹底したコスト低減に取り組ましました。

原材料分野におきましては、鉄スクラップの輸出や三国間取引の拡大に努めたほか、新たな収益基盤の確保や資源会社との関係強化を目的に、従来より取り扱っている原料炭に加え、国内外の電力会社向けに一般炭の販売を開始しました。

以上のとおり、販売数量の拡大と収益力の向上に努めてまいりましたが、鋼材需要の本格的な回復がみられなかったことに加え、鋼材価格下落の影響は避けられず、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の売上高は前年同期比2,448億円減の4,250億80百万円となり、営業利益は同104億13百万円減の23億88百万円となりました。

食品事業におきましては、冷凍水産物や中国産加工食品の取扱数量が減少したことから、売上高は前年同期比11億10百万円減の54億25百万円となりました。営業利益は、第3のビール『プライムドラフト』や加工用冷凍魚の輸入取引の増加に加え、米国や中近東・アフリカ地域におけるGEISHA缶詰の取引拡大が寄与し、19百万円増の1億49百万円となりました。

半導体事業におきましては、通信用ICや遊戯機器用画像基盤の取引拡大に取り組んだものの、主力分野である事務機器用ASIC製品について、取引先の大幅な生産調整に伴う販売数量の減少や価格の低下が大きく影響し、売上高は前年同期比13億59百万円減の13億88百万円、営業損失は36百万円となりました。

不動産事業におきましては、茨城県土浦市で展開中の土浦ニュータウン「おおつ野ヒルズ」を含め保有不動産の売却に取り組んでおりますが、売上高は前年同期比12百万円増の99百万円にとどまり、営業損失は41百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、当社単独の業績と合わせ、売上高は前年同期比2,472億56百万円減の4,319億94百万円、営業利益は同105億1百万円減の24億79百万円、経常利益は同113億42百万円減の24億62百万円、四半期純利益は同61億62百万円減の13億67百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、鋼材販売数量の減少や価格低下の影響を受け売上債権やたな卸資産が減少したことに加え、手元資金の圧縮を進めたことから、前連結会計年度末に比べ、804億71百万円減少し、5,550億10百万円となりました。

また、純資産は、配当の実施等があったものの、当第1四半期純利益13億67百万円の計上に加え、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金や、円安に伴う為替換算調整勘定の大幅な増加により、前連結会計年度末に比べ、42億3百万円増加し、1,188億87百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、在庫の削減に努めたものの、法人税の支払等により、37億6百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、加工能力の拡充や品質・安全性の向上を目的とした設備投資を実施したことから、8億75百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払に加え、有利子負債の積極的な削減を進めた結果、140億56百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、中国など一部の新興国において景気刺激策の効果が顕在化してくるものと思われませんが、米国や欧州などの先進国における住宅市場の調整や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷などの不安要素がみられることから、今年度における回復は限定的なものにとどまると予想されます。

日本経済については、緊急経済対策などの効果が徐々に浸透していくものの、雇用・所得環境に改善の兆しがみられず、個人消費などの国内需要はマイナス成長が続くものと予想され、輸出も依然力強さに欠けることから、本格的な回復に至るまでには更なる時間を要すると思われま

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、自動車・電機産業における在庫調整が一巡し、生産水準は徐々に上向いていくものの、製造業全体としては引き続き在庫調整が続くことから、鋼材需要の回復のスピードは総じて緩やかなものにとどまると予想されます。また、鋼材価格についても国内外ともに軟化基調が続くと思われま

上記のとおり当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いており、国内外の経済動向や需要分野の生産動向を注視していく必要がありますが、すでに公表した今年度計画の着実な達成を目指し、既存取引先への販売数量の最大化と新規取引先の開拓などの拡販に加え、一般経費や在庫および使用資金の圧縮による金融コストの削減を実施しております。また、国内外の加工拠点においても歩留りの改善や低稼働ラインの集約による加工体制の最適化を実施するなど、コスト削減を中心とする収益改善策を展開しております。

また、当社の主要子会社であるJFE商事㈱では、より創造的で付加価値の高い業務遂行を目指した業務改革活動「J-SLIM」を推進しております。2007年10月にリフレッシュした基幹システム「J-BEAT」の効率的な活用の推進やテレビ会議などのインフラ整備に加え、会社の制度や業務プロセスについても、従来の手法や概念にとらわれない発想で検討を行い、改善を実施しております。当活動を通じ、全社員が絶えず業務改善に取り組む企業風土の確立を図ってまいります。

なお、今年度計画の達成に向けた施策の展開により、当第1四半期の連結業績は概ね予想通りに推移していることから、平成21年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(注) 上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
特記すべき事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号) および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号) を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,440	60,822
受取手形及び売掛金	289,112	343,071
商品及び製品	58,501	69,465
仕掛品	426	494
原材料及び貯蔵品	24,843	25,655
その他	37,439	36,135
貸倒引当金	1,984	2,370
流動資産合計	447,779	533,273
固定資産		
有形固定資産	41,908	40,980
無形固定資産	7,897	7,922
投資その他の資産		
その他	63,427	59,252
貸倒引当金	6,001	5,947
投資その他の資産合計	57,425	53,305
固定資産合計	107,231	102,208
資産合計	555,010	635,481

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	262,403	333,754
短期借入金	114,928	123,338
未払法人税等	2,065	4,783
引当金	4	10
その他	24,955	26,228
流動負債合計	404,358	488,114
固定負債		
長期借入金	22,644	24,451
引当金	4,677	4,694
その他	4,442	3,536
固定負債合計	31,764	32,681
負債合計	436,122	520,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	83,748	83,737
自己株式	331	329
株主資本合計	120,845	120,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,278	233
繰延ヘッジ損益	21	155
土地再評価差額金	408	407
為替換算調整勘定	9,301	11,342
評価・換算差額等合計	7,409	12,139
少数株主持分	5,451	5,987
純資産合計	118,887	114,684
負債純資産合計	555,010	635,481

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	679,250	431,994
売上原価	652,315	417,185
売上総利益	26,935	14,808
販売費及び一般管理費	13,954	12,329
営業利益	12,980	2,479
営業外収益		
受取利息	214	116
受取配当金	454	364
持分法による投資利益	485	-
デリバティブ評価益	-	399
為替差益	887	-
その他	424	576
営業外収益合計	2,466	1,456
営業外費用		
支払利息	781	676
デリバティブ評価損	604	-
為替差損	-	483
その他	256	313
営業外費用合計	1,641	1,473
経常利益	13,804	2,462
特別損失		
たな卸資産評価損	485	-
特別損失合計	485	-
税金等調整前四半期純利益	13,318	2,462
法人税、住民税及び事業税	5,316	1,122
法人税等調整額	5	173
法人税等合計	5,311	1,296
少数株主利益又は少数株主損失()	478	201
四半期純利益	7,529	1,367

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,318	2,462
減価償却費	1,401	1,453
引当金の増減額(は減少)	101	358
受取利息及び受取配当金	669	480
支払利息	781	676
持分法による投資損益(は益)	485	9
売上債権の増減額(は増加)	32,426	55,467
たな卸資産の増減額(は増加)	4,557	13,361
仕入債務の増減額(は減少)	27,355	72,713
その他	265	4,755
小計	4,881	4,633
利息及び配当金の受取額	893	509
利息の支払額	683	881
法人税等の支払額	9,145	7,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,053	3,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	313	66
定期預金の払戻による収入	328	37
有形固定資産の取得による支出	1,252	420
有形固定資産の売却による収入	261	166
無形固定資産の取得による支出	1,699	481
投資有価証券の取得による支出	730	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	81
貸付けによる支出	491	200
貸付金の回収による収入	399	4
その他	18	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,516	875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,030	12,241
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	20,981	-
長期借入金の返済による支出	558	50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	176
配当金の支払額	2,658	1,171
少数株主への配当金の支払額	254	414
その他	152	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,389	14,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	720
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,346	17,918
現金及び現金同等物の期首残高	26,281	61,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,627	43,672

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	669,880	6,535	2,747	87	679,250	—	679,250
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	5	7	13	△13	—
計	669,880	6,536	2,752	94	679,264	△13	679,250
営業費用	657,078	6,406	2,701	120	666,307	△36	666,270
営業利益又は 営業損失(△)	12,801	130	50	△25	12,956	23	12,980

(注) 1 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業：

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

(2) 食品事業： 缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

(3) 半導体事業： 半導体製品

(4) 不動産事業： 不動産

3 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	主な内容
「消去又は全社」に含 めた配賦不能営業費用	163	当社の一般管理費

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	425,080	5,425	1,388	99	431,994	—	431,994
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	1	—	1	△1	—
計	425,080	5,425	1,390	99	431,996	△1	431,994
営業費用	422,692	5,275	1,426	140	429,535	△19	429,515
営業利益又は 営業損失(△)	2,388	149	△36	△41	2,461	18	2,479

(注) 1 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業：

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

(2) 食品事業： 缶詰製品、水産物、加工食品、農産・畜産物、飲料品

(3) 半導体事業： 半導体製品

(4) 不動産事業： 不動産

3 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	主な内容
「消去又は全社」に含 めた配賦不能営業費用	163	当社の一般管理費

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	643,072	36,178	679,250	—	679,250
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,961	1,127	20,088	△20,088	—
計	662,033	37,305	699,339	△20,088	679,250
営業費用	650,816	35,598	686,415	△20,144	666,270
営業利益	11,217	1,707	12,924	55	12,980

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	409,069	22,925	431,994	—	431,994
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,009	383	8,393	△8,393	—
計	417,078	23,309	440,387	△8,393	431,994
営業費用	415,092	22,774	437,866	△8,351	429,515
営業利益又は 営業損失(△)	1,986	534	2,520	△41	2,479

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	159,711	48,195	207,907
II 連結売上高(百万円)			679,250
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	7.1	30.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、タイ

(2) その他の地域: リベリア、アメリカ、パナマ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	105,480	34,026	139,506
II 連結売上高(百万円)			431,994
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	7.9	32.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、フィリピン

(2) その他の地域: アメリカ、パナマ、英領ヴァージン諸島

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、期末配当を実施いたしました。その結果、利益剰余金が1,356百万円減少しております。